

第 1 事業報告

第 5 4 年度

令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで

事業報告

1. 連合会の事業活動の概況に関する事項

(1) 事業の概況

中期事業計画の最終年となる令和 6 年度は、復興途上の能登半島をはじめ、各地で豪雨や雪害などの自然災害が発生し、地域の農業生産や暮らしに大きな被害が発生しました。

海外においては、長期化するロシアのウクライナ侵攻や不安定な中東情勢に加え、米国における第 2 次トランプ政権の誕生を契機として、世界の経済情勢は不透明感を増しています。

一方、国内では、円安による輸入原材料の価格上昇や、人手不足にともなう人件費の上昇により、物価高騰が社会問題となっています。特に米については、昨年来の不足感が解消せず価格が急騰したことから、国は 7 年 2 月に政府備蓄米の買戻し条件付き売渡しをおこなうことを決定しました。主食である米の安定供給は国の重要課題であり、J A グループの責務でもあるとの認識から、本会は、買戻し条件付き売渡しに協力・対応し、米流通の円滑化に取り組んでいます。

農業生産の現場では、高齢化による農業従事者数の減少や耕作放棄地の拡大により生産基盤が縮小傾向にあり、将来の地域農業の姿を描く「地域計画」においても、10 年後の耕作者は約 3 割の農地で未定となっています。さらに、生産資材コストの高止まり、家畜・家禽疾病の発生、高温などの異常気象が重なり、農畜産物生産の持続性が改めて懸念される状況にあります。

国は 6 年 5 月に改正された「食料・農業・農村基本法」の基本理念にもとづき「食料・農業・農村基本計画」を策定し、国内の農業生産の増大に向けて、2030 年における具体的な数値目標を示しました。また、合理的な価格形成についても、生産から消費に至る食料システム全体で適正取引が推進される仕組みの構築に向けた検討がすすめられています。

J A グループにおいては、職員数の減少や施設の老朽化など、継続する課題を抱えながら、気候変動に対応した生産者支援や、競争が激化する米集荷対応など、事業環境の変化への対応が求められた一年でした。

本会は、生産者・ＪＡグループ・消費者・実需者や地域のくらしにとって“なくてはならない存在”であり続けるため、従来の自己改革に加え、中期事業計画（令和４～６年度）で設定した６つの全体戦略（①生産振興、②食農バリューチェーンの構築、③海外事業展開、④地域共生・地域活性化、⑤環境問題など社会的課題への対応、⑥ＪＡグループ・全農グループの最適な事業体制の構築）の達成に向けて、着実に取り組みをすすめました。

「生産振興」では、生産基盤の維持に向けて、生産性向上やコスト低減の取り組み、省力化・効率化に資する技術の普及、担い手育成施設の整備、米の高温耐性新品種の開発をすすめました。

「食農バリューチェーンの構築」に向けては、モーダルシフトの実践や物流拠点の活用など、安定的な輸送体制の構築に取り組みました。また、米の円滑な流通を確保するため、政府備蓄米の買戻し条件付き売渡しに協力・対応しました。

「海外事業展開」においては、肥料・飼料原料の安定調達と海外事業におけるリスク対応として、海外事業の再編をすすめました。また海外実需者との関係を強化し、国産農畜産物の輸出拡大に取り組みました。

「地域共生・地域活性化」においては、組合員サービスの充実に向けて「ＪＡでんき」の普及拡大に取り組むとともに、生活インフラの維持に資するライフライン店舗の出店を拡大しました。

「環境問題など社会的課題への対応」では、農業分野における環境負荷低減に向けた「グリーンメニュー」の実践や、国内地域資源を活用した肥料銘柄の普及拡大をすすめました。

「ＪＡグループ・全農グループの最適な事業体制の構築」では、ＪＡの事業効率化に資するシステムを普及拡大するとともに、グループ会社の再編整備により、経営体制を強化しました。

経営概況については、米穀・燃料の販売価格上昇により取扱高および事業総利益が計画を上回りました。また、人件費などの事業管理費は計画を上回ったものの、受取配当金の増加などにより当期剰余金は計画を上回る１６２億円となりました。

《 全体戦略の取り組み内容 》

① 生産振興

生産現場における生産性向上やコスト低減、将来にわたる国内の生産基盤の維持に向けて、以下の取り組みをすすめました。

- 生産性向上のため、デジタル技術を活用した効率的な営農栽培支援システムの普及や、コスト低減に向けた農薬の担い手直送規格の取り扱いを拡大しました。
- 果樹の省力生産方式の普及に向けたモデル園地での実証や、水稻の新たな省力栽培技術の実証、国内研究機関と連携した高温耐性・多収性の水稻品種開発に取り組みました。
- JA域を超えた広域米麦種子センターの整備や青果物の広域集出荷施設の安定稼働に取り組み、地域の生産者を支援しました。

1. 生産者の生産性向上やコスト低減など最適な生産に向けた提案

- (1) 化成肥料の銘柄集約や集中購買の促進 (8.1万トン、前年比96%)
- (2) 農薬の担い手直送規格の取り扱い拡大 (39万ha、前年比114%)
- (3) 生産者が必要な機能を厳選した共同購入コンバインの提案活動 (出荷台数519台)
- (4) 「担い手営農サポートシステム (NEサポシステム)」などを活用した担い手への出向く活動の強化 (NEサポシステム導入222JA)
- (5) 営農管理システム「Z-GIS」(ID発行数：新規345、累計2,153) や営農栽培支援システム「ザルビオ フィールドマネージャー」(ID発行数：新規3,521、累計5,164) などスマート農業の普及拡大
- (6) 需要や収益性をふまえた水田活用米穀などの作付け提案の実施 (6年産水田活用米穀の出荷契約数量59.2万トン、前年比86%)
- (7) 水稻生産者の営農の安定・所得の拡大に資する多収品種「ZR1」の普及拡大 (令和6年産128ha、前年比914%)
- (8) 実需者ニーズにもとづく加工・業務用向け青果物等の新規産地開発 (新規5JA、累計30JA)
- (9) 「ハイコープ種豚」(F1雌2.0万頭、前年比108%)、「和牛ET受精卵」(2.3万個、前年比101%) など優良遺伝資源の安定供給
- (10) 畜産生産基盤の維持拡大に資する配合飼料の取り扱い拡大 (704万トン、前年比101%)
- (11) コスト削減に資する営農施設向けエネルギー診断の実施 (170件)

2. 担い手・家族経営への支援強化および地域の農畜産物の生産支援

- (1) パートナー企業との連携による農作業請負、農福連携などの取り組みの拡大(新規3県域、累計40県域)
- (2) 就農希望者の育成を目的とした「ゆめファーム全農」トレーニングセンター幸手の土地整備
- (3) 家族経営を想定したピーマンなど施設園芸品目の栽培技術の実証
- (4) 地域の畜産生産基盤の補完に向けた本会グループによる乳肉複合経営農場の建設着工
- (5) 家族経営生産者の経営維持や規模拡大に資する畜舎賃貸事業を活用した取り組みの実施(累計58件)
- (6) 県域種子センターの設置やJ A・農業生産法人と連携した水稻における多収品種の種子の確保(177トﾝ、前年比109%)

3. 農畜産物の生産拡大・品質向上に向けた革新的な技術・商品開発と実証・普及

- (1) 国内飼料原料の確保に向けた子実とうもろこしの栽培実証(107ha、生産量714トﾝ、前年比117%)
- (2) 国内研究機関と連携した高温耐性や多収性を有する水稻品種開発の実施
- (3) 栽培適性・加工特性に優れた小麦と収量向上に資する多収大豆の育成・普及に向けた栽培実証の実施(小麦2県域、大豆12県域)
- (4) 果樹の省力生産方式(高密度植栽培、ジョイント栽培等)の普及に向けたモデル園地での実証(6年度新規:3県域、4J A、累計:7県域、15J A)
- (5) 施主代行体制の強化による大規模化・高度化する園芸施設の普及拡大(新規4件、累計5件)
- (6) ジェネリック農薬の普及拡大(オリジナル材における普及率20%)、および新規園芸農薬「フィールドマスト」の販売開始
- (7) 「リゾケア」など水稻における新たな省力栽培技術の実証(151J A、259圃場)
- (8) 養豚における糞尿の量や臭いを軽減する環境保全型養豚飼料(eフィード)の普及(10.4万トﾝ、前年比113%)

4. 地域の農業用施設の整備と効率的な配送体制の構築

- (1) 青果物における生産者の労力の軽減と物流効率化に資するJ A域を越えた広域集出荷施設の本格稼働
- (2) J Aが運営する共同利用施設の運営改善や適正投資の支援に向けた「農業施設総合コンサル」の実践(新規3J A、累計54J A)

【主な取り組み結果】

実行具体策		6年度目標	6年度実績
1. 肥料の銘柄集約と集中購買の予約積み上げ		12.0 万トン	8.1 万トン 前年比 96%
2. 農薬の担い手直送規格の取り扱い拡大		33 万 ha	39 万 ha 前年比 114%
3. 共同購入コンバインの取り組み		受注開始	519 台出荷
4. 営農管理システム「Z-GIS」の導入ID数の伸長		ID発行数 累計 3,000	ID発行数 新規 345 累計 2,153
5. 実需者ニーズにもとづく加工・業務用向け青果物等の新規産地開発		累計 30JA	新規 5JA 累計 30JA
6. 和牛ET受精卵の安定供給		2.8 万個	2.3 万個 前年比 101%
7. 配合飼料の供給数量の拡大		705 万トン	704 万トン 前年比 101%
8. 農作業受委託や農福連携の取り組み県域の拡大		全県域	40 県域
9. 「ゆめファーム全農」トレーニングセンター幸手の設置		設置計画策定	土地整備
10. 子実とうもろこしの栽培実証		事業化	栽培実証 107ha
11. 国内研究機関・実需者との連携による麦・大豆の品種開発・育成	汎用性小麦	試験栽培2県域	試験栽培2県域
	多収大豆	試験栽培9県域	試験栽培 12 県域
12. 養豚糞低減飼料の普及・推進		24 万トン	10.4 万トン 前年比 113%
13. 「農業施設総合コンサル」の実施JAの拡大		新規4JA 累計 55JA	新規3JA 累計 54JA

② 食農バリューチェーンの構築

農畜産物の消費地への安定供給と、多様化する実需者ニーズや流通環境の変化に対応するため、以下の取り組みをすすめました。

- 安定的な輸送体制を構築するため、モーダルシフトの実践やストックポイントの活用、他企業と連携したラウンド輸送に取り組みました。
- 実需者ニーズに対応するため、冷凍青果物リパック拠点を本格稼働させ、国産農畜産物の認知度向上に向けては、商品開発ならびにECサイトでの販売を拡大しました。
- 米流通の円滑化のため、政府備蓄米の買戻し条件付き売渡しに対応するとともに、持続的な米生産への理解醸成のため、広告活動をおこないました。

1. 農畜産物流通に必要な物流体制・インフラの整備

- (1) 米の安定的な輸送力の確保に向けた専用貨物列車や貨物船舶の定期運行の実施（月2回）
- (2) 他企業と連携した飲料と米穀のラウンド輸送の実施
- (3) 米における統一フレキシブルコンテナ（46万枚、前年比112%）やパレチゼーション（18万ト、前年比90%）による輸送力の確保
- (4) スtockポイントを活用した青果物のJA域・県域を越えた共同配送の実施および、他企業との連携による消費地拠点を活用した効率的な輸送体制の整備（4,221ト、前年比121%）
- (5) 青果物の貯蔵・保管機能を具備する産地施設（PFC）を活用した流通体制の構築に向けた新たなPFCの着工
- (6) 農産物パレットに適合する指定野菜の段ボール箱標準規格の設定（累計14品目）
- (7) 流通業者等との連携による消費地倉庫を活用した国産大豆の需給調整機能の発揮（保管数量800ト）

2. 多様な販売チャネルによる国産農畜産物の消費拡大

- (1) テレビCMやSNSなどのメディアを活用した認知度向上、取扱品目の拡充、キャンペーン企画の充実による「JAタウン」の会員数および販売拡大（会員数98万人、前年比114%・流通額43億円、前年比116%）
- (2) カタログ通販「純農」におけるJAグループ商品の拡充による取扱高の拡大（3.6億円、前年比113%）
- (3) 各産地の特徴ある農畜産物を活かしたメニューの展開や産地フェアの開催などによる全農グループ直営飲食店舗の売り上げ拡大（56億円、前年比110%）
- (4) JA直売所の運営改善支援と地域商品の販路拡大（81商品）
- (5) 日本フードサービス協会と連携した外食企業向け取り引きの拡大（新規23件）

- (6) 首都圏における冷凍青果物リパック拠点の稼働開始および冷凍青果物工場の着工
- (7) 国産農畜産物の消費拡大に向けたSNSや各種メディア、空港施設などを活用した情報発信

3. 魅力ある国産地域原料の発掘および国産原材料を使用した商品開発

- (1) 「ニッポンエール」・「農協シリーズ」など国産農畜産物を主原料に使用した全農オリジナルブランド商品の開発数の拡大（新規191商品）
- (2) 各産地の銘柄米を使用した「パックごはん」など米加工品の販売拡大（126億円、前年比145%）
- (3) 牛乳等の飲用向け市場の維持・拡大に向けた農系乳業会社と連携した商品開発（新規5商品）
- (4) 国産大豆の安定供給に向けた集荷数量確保（6年産18万ト、前年比97%）とプラントベースフードなど新たな需要確保に向けた推進（1,130ト、前年比177%）

4. 総合営業体制の構築と実需者への営業強化による販売拡大

- (1) 全農グループ販売会社等との共同営業による新たな販売先の拡大（新規100件）
- (2) 総合営業などの実践による実需者への米の直接販売の拡大（6年産見込み：連合会取扱数量の90%、前年差+5ポイント）
- (3) 輸入小麦から国内産小麦への切り替え推進による実需者との播種前契約の拡大（7年産47.3万ト、前年比102%）
- (4) GAP認証を取得した生産者・JA部会と外食・小売企業との結び付け強化（新規9件）
- (5) 米粉の販売拡大を目的とした米粉専用プラントの着工

5. 生産コスト等を考慮した適正な価格形成および生産者所得の安定・向上

- (1) 適正な価格形成への理解醸成に向けた各種メディアを活用した実需者および消費者への情報発信
- (2) でん粉（馬鈴しょ・甘しょ）の食品用需要をふまえた需給調整の実施（馬鈴しょ13.5万ト、前年比91%、甘しょ0.8万ト、前年比72%）および原料イモの生産振興・講習会の実施
- (3) 都府県の需給に応じた業務用牛乳の道外移出による安定供給（670ト、前年比72%）
- (4) 全農グループ直営店舗における規格外農産物の活用や産地フェアの実施（136回）

【主な取り組み結果】

実行具体策	6年度目標	6年度実績
1. 米輸送における統一フレコンの流通拡大	60 万枚	46 万枚 前年比 112%
2. 「JAタウン」の流通額の拡大	40 億円	43 億円 前年比 116%
3. 「ニッポンエール」・「農協シリーズ」など全農オリジナルブランド商品の開発数の拡大	新規 140 商品	新規 191 商品
4. 国産大豆の安定供給と新たな需要開拓に向けた取り扱い拡大	22 万トﾝ	18 万トﾝ 前年比 97%
5. 全農グループ販売会社等との共同営業による新たな販売先の拡大	新規 40 件	新規 100 件
6. 実需者への米の直接販売の拡大	取扱数量の 90%	取扱数量の 90%
7. 麦の播種前契約の拡大	47 万トﾝ	47.3 万トﾝ 前年比 102%
8. GAP認証商品の外食・小売企業との結び付け強化	新規 10 件	新規9件
9. 需要期を中心とした道外向け業務用牛乳の安定供給	1,095 トﾝ	670 トﾝ 前年比 72%

③ 海外事業展開

海外原料の安定調達と国産農畜産物の輸出拡大に向けて、以下の取り組みをすすめました。

- 肥料・飼料原料の安定調達のため、現地サプライヤーとの連携や集荷施設の稼働率向上による輸送体制の強化に取り組みました。
- 日系量販店や海外パートナー企業などとの連携により、国産農畜産物の輸出を拡大しました。
- 海外子会社・関連会社のリスク管理・ガバナンス強化と、新たな事業機会の創出に向けて、海外事業の再編をおこないました。

1. 肥料・飼料など必要な海外原料の安定調達・確保

- (1) 現地サプライヤーと連携した肥料原料の安定調達（りん安：21.2万トン、前年比115%、尿素：18.9万トン、前年比124%、塩化加里：10.3万トン、前年比99%）
- (2) 全農グレイングループの内陸集荷施設と輸出船積施設の効率的な運用による飼料原料の安定供給（米国：ZGC1,745万トン、前年比122%、ブラジル：ALZ354万トン、前年比72%、カナダ：GCC130万トン、前年比82%）
- (3) 飼料原料の安定調達に向けた他企業との共同購買、共同物流の実施（103.1万トン、前年比106%）

2. 国内の生産基盤維持に向けた輸出事業の拡大

- (1) 日系量販店や海外パートナー企業などとの連携によるアジア等への輸出品目の拡大（237億円、前年比103%）
- (2) クリームや脱脂粉乳などの国産乳製品のアジア地域への輸出拡大（6.4億円、前年比112%）
- (3) ハラル認証品目の取り扱い拡大（新規2品目、累計6品目）
- (4) 香港における日本産鶏卵の現地加工施設を活用した卵製品の販売拡大（1.9億円、前年比300%）
- (5) 海外実需者ニーズや輸出国の規制などをふまえた輸出産地づくりの推進（重点5県域）
- (6) 産地と連携した輸出用米の安定確保やJA等と連携した青果物の産地リレーの品目拡大

3. 新たな事業機会の創出に向けた体制整備

- (1) 「育成者権管理機関支援事業実施協議会」への参画および、海外への日本品種の種苗流出防止等に向けた協議の実施
- (2) リスク管理・ガバナンス強化や品目を横断した最適な事業体制の構築に向けた海外事業の再編

【主な取り組み結果】

実行具体策	6年度目標	6年度実績
1. 海外グループ会社の飼料原料の安定供給	2,277 万トン	2,229 万トン 前年比 98%
2. 全農グループによる輸出額の増加	251 億円	237 億円 前年比 103%
3. 米の輸出拡大	1.93 万トン	1.90 万トン 前年比 108%
4. 和牛の輸出拡大	1,100 トン	1,122 トン 前年比 107%
5. アジア等へのクリームなどの輸出拡大	7億円	6.4 億円 前年比 112%
6. ハラル認証品目の取り扱い拡大	新規2品目 累計6品目	新規2品目 累計6品目

④ 地域共生・地域活性化

高齢化や人口減少により、農村部の生活インフラの維持が困難になるなか、くらしを守り、地域の活性化を実現するため、以下の取り組みをすすめました。

- ファーマーズ型Aコープ店舗の出店拡大や地域と連携した商品の開発に取り組みました。
- 「スマートアグリコミュニティ」の実証や、生活インフラの維持・整備に向けて、ライフライン店舗の出店を拡大しました。
- 組合員サービスの充実に向けて「JAでんき」の普及推進や、白蟻用駆除剤の普及拡大に取り組みました。

1. 地域活性化に向けたネットワーク基盤づくり

- (1) 地産地消の推進に向けたファーマーズ型Aコープ店舗の出店拡大(新規3店舗、累計48店舗)
- (2) 地域の生産振興に向けたJA女性部などと連携した商品の開発(新規2商品)
- (3) 組合員に快適でくらしやすい生活環境を提供する「スマートアグリコミュニティ」の実証(1県域)
- (4) 農業労働力支援に資する農泊モデルの構築に向けた現地研修の実施(2県域)

2. 地域社会に必要なエネルギーや生活サービスの提供

- (1) 「JA-SS」の競争力強化に向けた既存セルフSSのリニューアル促進(88件)
- (2) 過疎地域における燃料安定供給対策の実施(2件)
- (3) 他社と連携したLPガス共同充填による物流コストの削減(3県域)
- (4) 生活インフラの維持に資する移動購買車の導入(新規5台、累計131台)やライフライン店舗の出店拡大(新規11店舗、累計337店舗)

3. 組合員サービスの充実に向けた取り組み強化

- (1) 組合員家庭におけるエネルギーの電化に向けた「JAでんき」の普及推進(新規1.7万件、累計9.0万件)
- (2) 太陽光発電と蓄電池を活用した自家消費型太陽光発電モデル(PPA)の普及推進(新規8件、累計28件)
- (3) 地域や組合員ニーズに応じたホームエネルギー(LPガス・灯油・電気)推進による燃料電池など新技術機器の普及拡大(新規164件、累計264件)
- (4) 相続などの組合員ニーズにもとづく資産活用(土地活用、建物建設等)の提案
- (5) グループ会社と連携した白蟻用駆除剤の普及拡大(416ヶ所、前年比144%)

【主な取り組み結果】

実行具体策	6年度目標	6年度実績
1. ファーマーズ型Aコープ店舗の出店拡大	新規4店舗 累計 49 店舗	新規3店舗 累計 48 店舗
2. 「JAでんき」の普及と契約件数の拡大	累計 10 万件	新規 1.7 万件 累計 9.0 万件
3. 自家消費型太陽光発電(PPA)の普及推進	累計 46 件	新規8件 累計 28 件
4. 燃料電池などのエネルギー新技術機器の普及 拡大	累計 220 件	新規 164 件 累計 264 件

⑤ 環境問題など社会的課題への対応

農業における環境負荷低減や脱炭素化、持続可能な農業の確立に向けた消費者理解の醸成に向けて、以下の取り組みをすすめました。

○環境負荷低減に資する「グリーンメニュー」の実践や、回収りんや畜ふんなど国内地域資源を活用した肥料銘柄を普及拡大しました。

○脱炭素化の実現に向けて、温室効果ガスを削減するため、水田における秋耕の普及推進や、本会グループのGHG排出量の測定に取り組みました。

○農業・食・環境への消費者理解の醸成に向けて、Aコープ店舗におけるフードロスの削減に取り組むとともに、水田の生態調査、料理教室などの食農教育をおこないました。

1. 地域性や農業現場の実態をふまえた環境負荷低減の取り組み

- (1) 環境負荷低減に関する農業技術・資材を体系化した「グリーンメニュー」の実践（48 J A・168 メニュー）
- (2) プラスチック使用量を削減した被覆肥料の普及拡大、生分解性樹脂やノンプラ資材を使用した新たな被覆肥料の開発
- (3) 農業現場における作業の省力化、環境負荷低減に資する生分解性マルチの普及推進（7.2 万本、前年比 102%）
- (4) I P M（総合的病害虫・雑草管理）に資する「バンカーシート」の普及推進（9, 297 ケース、前年比 106%）
- (5) 堆肥や回収りんなど国内地域資源を活用した肥料銘柄の普及拡大（15.0 万トン、前年比 128%）
- (6) 地域資源の活用に向けた牛ふん堆肥のペレット化実証試験の実施や B B 肥料向け採卵鶏堆肥の供給
- (7) 労働安全や環境保全に資する G A P の指導を担う人材の育成（GH 評価員 108 人、G A P 認証検査員等 169 人）

2. 脱炭素化の実現に向けた環境対策の取り組み

- (1) 水田から排出される温室効果ガスの低減に資する秋耕などの普及推進
- (2) 牛から排出されるメタンガスの低減に向けた産学官連携による研究の実施
- (3) 施設園芸における大気から二酸化炭素の直接回収を可能とする分離膜型 D A C 装置の開発と実証
- (4) バイオマスの精米袋など環境配慮型包装資材の活用促進（本会グループ 11 卸で導入）

- (5) 温室効果ガスの削減に向けた本会グループのGHG排出量（Scope1・2）の測定（令和5年度67万トン）
- (6) 再生可能エネルギーの利用促進に向けた営農型自家発電の実証
- (7) 「JA-SS」への太陽光パネルの設置などによる「環境配慮型SS」の展開（累計20件）

3. 持続可能な農業の確立に向けた消費者理解の醸成

- (1) Aコープ店舗などにおけるフードロス発生（売上高比率0.63%）の抑制
- (2) フードバンクや子ども食堂に向けた食品提供の実施
- (3) 農業・食・環境への消費者理解醸成に向けた「田んぼの生きもの調査」や料理教室など食農教育の実施、およびJA・全農グループの社会的価値の理解促進に資する広報活動の実施

【主な取り組み結果】

実行具体策	6年度目標	6年度実績
1. 労働力・環境負荷低減に資する生分解性マルチの普及推進	10万本	7.2万本 前年比102%
2. IPMの普及に向けた天敵資材「バンカーシート」の普及推進	12,000C/S	9,297C/S 前年比106%
3. Aコープ店舗におけるフードロス削減	食品廃棄率 売上比0.65%	食品廃棄率 売上比0.63%

⑥ J Aグループ・全農グループの最適な事業体制の構築

J Aにおける職員数の減少など、継続する課題に対応し、J A・全農グループが果たすべき役割を担い続けるため、以下の取り組みをすすめました。

- J Aの業務効率化に資する米穀・園芸・資材関連システムの実証・導入J Aを拡大しました。
- 全農グループの経営を強化するため、グループ会社の再編・整備をするとともに、資金一元管理対象子会社を拡大し、資金調達コストを低減しました。
- 本会事業に必要な人材育成とガバナンス強化に向けて、「全農人事ポリシー」や「全農グループ人権方針」を策定しました。

1. J A営農・経済事業への支援強化

- (1) J A農機事業の運営改善に向けた支援や人材の育成
- (2) 農林中央金庫、全中と連携した新たなJ A営農・経済事業支援体制の整備
- (3) 資材の効率的な配送体制の構築に向けたJ A物流業務（農家戸配送）の受託（4 県域、6 J A）
- (4) J Aにおける米穀関連業務の効率化に資する「WEB出荷契約システム」の普及拡大（20 県域、39 J A）および「WEB検査システム」の導入試験の実施（3 県域、3 J A）
- (5) 園芸集出荷業務のデジタル化に向けたモデルJ Aにおける実証の実施（6 県域、10 J A）
- (6) J Aにおける資材関連業務の効率化に資する「受発注センターシステム」（新規 34 J A、累計 118 J A）や「新資材店舗POSシステム」（新規 5 J A、累計 20 J A）の導入拡大
- (7) J A直売所の品揃え強化に向けた「J Aタウン」を活用した直売所間取引の活性化（28 県域、63 店舗）

2. 全農グループ経営の強化

- (1) 精米販売事業の競争力強化に向けたパールライス事業の再編・整備
- (2) 広域Aコープ会社の競争力強化に向けた店舗再編の実施
- (3) 資金調達コストの低減に向けた資金一元管理対象子会社の拡大（新規 4 社、累計 6 社）
- (4) 本会グループ内の情報の共有化に向けた「グループ経営管理システム」の導入

3. 本会の事業遂行に必要な人材育成とガバナンス強化

- (1) 人事施策の一貫性などの確保を目的とした「全農人事ポリシー」の策定および人事制度の見直し
- (2) 専門的な技術を有する人材の育成を目的とした営農・資材・販売部門が連携した講習会の実施
- (3) 人権を尊重した事業活動の実践に向けた「全農グループ人権方針」の策定
- (4) 社会情勢や環境の変化をふまえた「全農グループ役員・従業員行動規範」の改定・周知
- (5) 実効性の向上に向けた一斉事業点検の取り組みの見直し

《 災害・感染症などの危機管理への対応 》

豪雨・豪雪などの自然災害や、家畜疾病への対策として、以下の取り組みました。

- 被災した農地や農業施設の復旧に向けた支援を実施しました。
- ECサイトや直営店舗を活用し、被害を受けた農畜産物の販売支援をおこないました。
- 家畜疾病から生産農場を守るために、衛生指導体制の強化や高性能ワクチンの開発に取り組みました。

1. 激甚化する自然災害からの復旧支援と災害への準備・対応

- (1) 豪雨などで被災した農地や農業用施設の復旧に向けた支援の実施
- (2) 災害時の営農の早期復旧に向けたハウス災害マニュアルの整備やパイプハウス建て方講習会の開催（1回）
- (3) 減災・防災を目的とした施設・設備の設置提案ならびに既存施設の補改修の提案
- (4) 「JAタウン」や直営飲食店舗を活用した被災地で生産された農畜産物の「食べて応援」企画の実施

2. 家畜疾病対策の強化

- (1) 家畜防疫の啓発を目的とした生産者・JA向け講習会の実施（170回）
- (2) 農場衛生指導の強化を目的とした新たな診断技術による遺伝子・抗体検査の実施（1.7万検体、前年比96%）
- (3) 家畜疾病から生産農場を守る高性能ワクチンや高度な検査技術の開発